

パリ協定の下での ゼロ炭素建築の推進

主旨

昨年11月末からパリで開催されたCOP21では、パリ協定が合意され、世界は今世紀後半までに温暖化ガスの人為的な排出を実質ゼロにすることを目指しています。我が国は2030年までに温暖化ガスの排出量を2013年度比で**26%**削減することを約束しました。

これを受けて、我が国の民生部門においてゼロ炭素化のために産官学民がそれぞれの立場で、何をすべきかについて多角的に議論していく必要があります。

そこで、グリーン建築推進フォーラムでは、パリ会議に関係された環境省、国土交通省、経済産業省の方々からパリ協定の内容や、パリ会議での議論に関して報告していただき、情報を共有するとともに、今後のゼロ炭素社会に向けた産官学民の取り組むべき課題に関して議論いたします。

日 時：平成28年3月17日(木) 午後1:30-4:15

場 所：日本建築学会 建築会館ホール

主 催：一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 (IBEC)

参加費：無 料

募集人数：160名

※先着順で受付とし、締切前であっても満席になり次第受付を終了させていただきます。

期 間：2月24日(水)～3月14日(月)

お申し込み 下記 URL または QR コードの受付フォームよりお申し込み下さい。

問合せ先 建築研究部 Tel：03-3222-6723 (受付時間 10～17時)

https://www.ibec.or.jp/cgi-file/greenbuild_forum/entry_frm.cgi



プログラム

※プログラムは予告なく変更することがあります。

<p>司 会</p> <p>(1) 開会の挨拶</p> <p>(2) COP21の成果—民生部門対策へのメッセージ</p> <p>(3) 最近の建築物の省エネ施策の状況</p> <p>(4) 2016年以降の省エネ政策の動向について</p> <p>(5) 討 論 ゼロ炭素社会に向けた産官学民の取り組むべき課題</p> <p>司 会</p> <p>パネリスト</p>	<p>東北大学 総長特命教授 吉野 博 氏</p> <p>(一財)建築環境・省エネルギー機構 理事長 村上 周三</p> <p>環境省地球環境局国際連携課 国際地球温暖化対策室長 大井 通博 氏</p> <p>国土交通省住宅局住宅生産課 建築環境企画室長 石坂 聡 氏</p> <p>経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー一部省エネルギー対策課長 辻本 圭助 氏</p> <p>東京都環境局都市地球環境部 主任 村上 周三</p> <p>(株)日建設計取締役 常務執行役員エンジニアリング部門 副統括 西田 裕子 氏</p> <p>(株)竹中工務店設計本部プリンシパルエンジニア (環境) 野原 文男 氏</p> <p>三井住友信託銀行(株) 審議役 高井 啓明 氏</p> <p>(一社)JBN[全国工務店協会] ZEH 委員会委員長 伊藤 雅人 氏</p> <p>小山 貴史 氏</p>
--	---